20番		戸田 由久 議員	
項目	令和7年度予算編成及び市政運営について	項目	令和7年度予算編成及び市政運営について
<p>(要旨)</p> <p>① 市長は偏りのない市政を掲げ信託を受けられました。その公約を果たすため、メリハリをつけた予算配分に努めることが市民の皆様への約束と存じます。</p> <p>限られた財源を最も必要で最も優先すべき事業に配分ができるよう、市民ニーズを的確に把握し、各担当部署において効率的かつ効果的な行政運営を行う事が最重要と思いますが、どのように令和7年度の市政運営にあたられるのか伺います。</p> <p>② 健全で安定した財政運営を確保するには、いま投資すべき事業に限られた財源を投入することが重要です。そのためには、これまで行ってきた事務事業の見直しを踏まえ、各課において引き続き所管事務の「予算の総点検」をおこない、妥当性及び効果や効率性を客観的なデータ等に基づいて見極め、評価や検証を加えたうえで、すべての既存事業について見直しを検討し、確実に予算に反映させるべきと考えますが、どのように予算の総点検を実施し、既存事業の評価、検証をされ予算編成にあたられたのか伺います。</p>		<p>(要旨)</p> <p>③ 市長は、予算大綱説明の中で、多様化・複雑化する社会ニーズ等に对应していくとされています。そのためには、公文書のあり方が重要と認識しています。平成23年に公文書等の管理に関する法律が施行され、地方自治体においても適切な公文書管理の推進が必要と考え、会派要望の中で早期の条例制定を求めましたが、令和7年度の条例制定に向けた考えを伺います。</p> <p>④ 子ども・子育て関連予算について、妊娠・出産期から青年期まで切れ目のない経済的支援の充実を図り、安心して子どもを産み育てやすい環境整備を進めなければ、人口減少が加速する可能性があります。瀬戸市に住みたい、瀬戸市に住んで良かったと思われる街の実現に向け、子ども・子育て関連予算の拡大を会派として要望しましたが、新年度予算に、どのように反映されたのか伺います。</p> <p>⑤ 市長のマニフェストでも掲げている安心して子どもを産み育てやすい環境整備の核ともいえる「小中学校の給食費無償化」は、市民の注目が集まっていることでもあり、実施に向けた検討と、併せて、老朽化が進んでいる給食センターに対しても、適切な処置・対策が進められるよう、改善に関する予算の確保を会派要望として求めましたが、市長の公約をどのように果たしていかれるのか、また、給食センター整備をどのようにされていくのか伺います。</p>	

20番		戸田 由久 議員	
項目	令和7年度予算編成及び市政運営について	項目	令和7年度予算編成及び市政運営について
(要旨)		(要旨)	
<p>⑥ 公共施設等総合管理計画の中で、にじの丘学園の開校に伴い廃校になった小学校跡地活用については、将来のまちに必要な機能として何が必要なのか、その投資が瀬戸市の未来にどのように寄与するかを見極める議論が無いまま進められることに懸念しています。地域限定の議論だけでなく、市民全体の財産として、幅広い市民参加による検討ができるよう再構築を求めました。</p> <p>深川小学校跡地活用において、市は、地域から提案された活用方針である「多世代交流の場」に併せて、近隣の公共施設の集約案を示しましたが、最近になって、集約施設の再検討を行うという話も聞こえております。</p> <p>地域限定の議論だけでなく、市民全体の財産として、幅広い市民参加による検討ができるよう会派要望として再構築を求めましたが、廃校になった小学校跡地及びこれから廃校となる予定の小学校跡地活用を、どのように進められるのか伺います。</p>		<p>⑦ 瀬戸市体育館へのエアコン設置は、近年の猛暑を考慮すれば、熱中症のリスクの高まりにより、命にかかわる問題であり、さまざまな事態を想定して準備を万端にしておかなければなりません。瀬戸市体育館にエアコンを設置しておけば、大きな災害といった万が一の事態が発生しても、安心して施設を利用していただけます。</p> <p>令和6年9月定例会において、「瀬戸市体育館へのエアコン設置」の請願が全会一致で採択されました。請願は市民の思いであり、市民の代表である議会が全会一致で採択した事は重みがある事案です。市長は、市民の皆様命と財産を守ると言っておられたが、瀬戸市体育館のエアコン設置をどのように進めるのか伺います。</p> <p>⑧ 高齢者が安心して暮らすことができる街づくりにかかる事業費として、交通弱者対策において、デマンド交通やコミュニティバスの充実が必要と考えます。一方、運転免許証の返納を促進し、高齢者等による交通事故を防止するため、交通料金の助成制度の創設や、タクシー利用券の支給等の事業に対して積極的に財政支援を行うことを会派として求めましたが、十分な反映がされておらず、これらの施策に対する市の見解を伺います。</p>	

20番		戸田 由久 議員	
項目	令和7年度予算編成及び市政運営について	項目	令和7年度予算編成及び市政運営について
(要旨)		(要旨)	
<p>⑨ 尾張東部衛生組合晴丘センターの負担金について、ゴミ焼却場の施設更新は、市民生活を守るために不可欠な事業ですが、その投資による本市の負担金が、令和7年度においては約7億円と多額であることを踏まえると、国からの交付金獲得や起債の有効活用など、遅滞のない事業の推進を会派として要望いたしました。昨年、基本計画を策定しようとしていたが、一時中断の発表がされました。この一時中断により、将来損害等が発生する事が危惧されるが、負担金を支出する瀬戸市として、どのように対応されていかれるのか伺います。</p> <p>⑩ 公立陶生病院への負担金について、陶生病院は厳しい財政状況が続いており、負担金が増加する可能性があります。負担金増加を抑えるには、公立陶生病院の経営改革を行い、持続可能な病院経営を行う事と思います。負担金を支出する瀬戸市としてどのように対応されていかれるのか伺います。</p>		<p>⑪ ゴミ減量施策について伺います。令和5年6月定例会において、ゴミ袋値上げ凍結の議案が可決されました。市長はその際、ゴミ減量の状況を2年程度見て、改めてゴミ袋の料金改定について判断していきたいと申されていました。まもなく2年が経過しようとしています。着実にゴミ減量は目標達成しており、ゴミ袋の値上げをせずしてゴミの減量はできると言った、市長及び議会の判断は正しかったと確信しています。より一層の減量施策の実施と、市民要望が強い週一のプラスチック容器包装の回収を実施すべきと考えるが、令和7年度の進め方について伺います。</p> <p>⑫ 次期将来計画策定に向けては、これまでの長期間に渡る計画期間ではなく、市長任期の4年を計画期間とし、策定すべきと存じます。理由は、市長の戦略に合うよう、計画の期間を整合させ、市長が掲げたマニフェストと連動させて設定すべきであるからです。市長が望む街づくりを行うため、市長の諮問機関として、専門的知見を持った第三者及び市民を交えた「将来計画策定委員会」を設置し進めて行かれるべきと考えるが、市長はどのように進めていかれるのか伺います。</p>	

20番		戸田 由久 議員	
項目	令和7年度予算編成及び市政運営について	項目	令和7年度予算編成及び市政運営について
<p>(要旨)</p> <p>⑬ 市民の生命、身体及び財産を災害から守る消防機関である消防庁舎について</p> <p>(1) すでに令和3年度に、市庁舎に隣接する用地を取得しておりますが、令和7年度一般会計予算に消防庁舎整備に関する基本設計が計上されなかったことについて、どのような理由で予算計上をしなかったのか伺います。</p> <p>(2) 現在の消防本部の老朽化についてはどのような問題意識をもっているのか伺います。</p>		<p>(要旨)</p> <p>(3) 令和2年度、愛知県消防広域化検討会における検討結果として、指令の共同運用を行う消防本部間で広域化を検討する旨を合意し、令和5年度に新たな枠組みとして指令の共同運用に参画する消防本部間で消防広域化研究会を設置されました。</p> <p>広域消防運営計画等に基づき、「広域化」に伴う消防庁舎の新築に対して、非常に有利な財政措置（地方債）となる緊急防災・減災事業債の充当率100%に対して交付税参入率70%の措置がされます。また、消防庁舎のユニバーサルデザイン化、常備消防の車両資機材、地域防災拠点施設にも有利な財政措置（地方債）が盛り込まれています。</p> <p>このように消防の広域化をすることで、大きなメリットがあると考えられます。積極的に広域化を検討するにあたり、令和7年度末までに首長としてどのように判断していくつもりなのか伺います。</p>	

20番		戸田 由久 議員	
項目	令和7年度予算編成及び市政運営について	項目	令和7年度予算編成及び市政運営について
<p>(要旨)</p> <p>⑭ 中水野駅周辺土地区画整理事業について</p> <p>(1) これまで定例会の一般質問で、組合設立説明会の開催については、県が指導をしている同意率85%以上を遵守するよう同僚議員が質問してきましたが、土地区画整理法の同意3分の2以上の条件をクリアしており問題はないような見解を示されてきました。しかし、他の自治体で、同意率85%・90%の獲得を目指す理由は、地権者の同事業に対する理解と賛同を広めて、事業を円滑に進め、早期に事業を完了するためとされています。</p> <p>これまでの経緯を踏まえて、愛知県が指導する同意率85%を得ることなく組合設立認可申請されたことについて見解を伺います。</p> <p>(2) 同意率75%で区画整理事業がスタートした場合、区画整理事業全般に支障が出る事も考えられるが、見解を伺います。</p>		<p>(要旨)</p> <p>(3) 事業が進捗すれば、組合に対する市助成金が支出されることになっています。令和5年春頃に事業計画がまとまり、発起人会と事業化検討パートナーが事業費を積み上げた結果52億円となり、助成条例に基づく助成額は31億円とされました。助成金については、これ以上の増額はしないとの理解で良いのか見解を伺います。</p> <p>(4) 最後に、予算大綱説明にて、居住や子育て支援、商業施設などの新たな都市機能の誘導を図り、水野地域の拠点としての整備を進めてまいりますと述べられていました。具体的には、保育園の新設及び、地域交流センターの新設を区画整理地内にて整備する意図を含んでいるのであれば、更なる多額な事業費がかかります。市が整備する事業に加え、組合への助成金を合算すると、莫大な事業費が必要となり、中水野地域だけで多額の市費が使われることとなります。一事業に多額な費用が使われることで、他の事業に影響が及ぶことも考えられるが、市長が選挙で掲げた「偏らない市政の実現」と整合するのか見解を伺います。</p>	